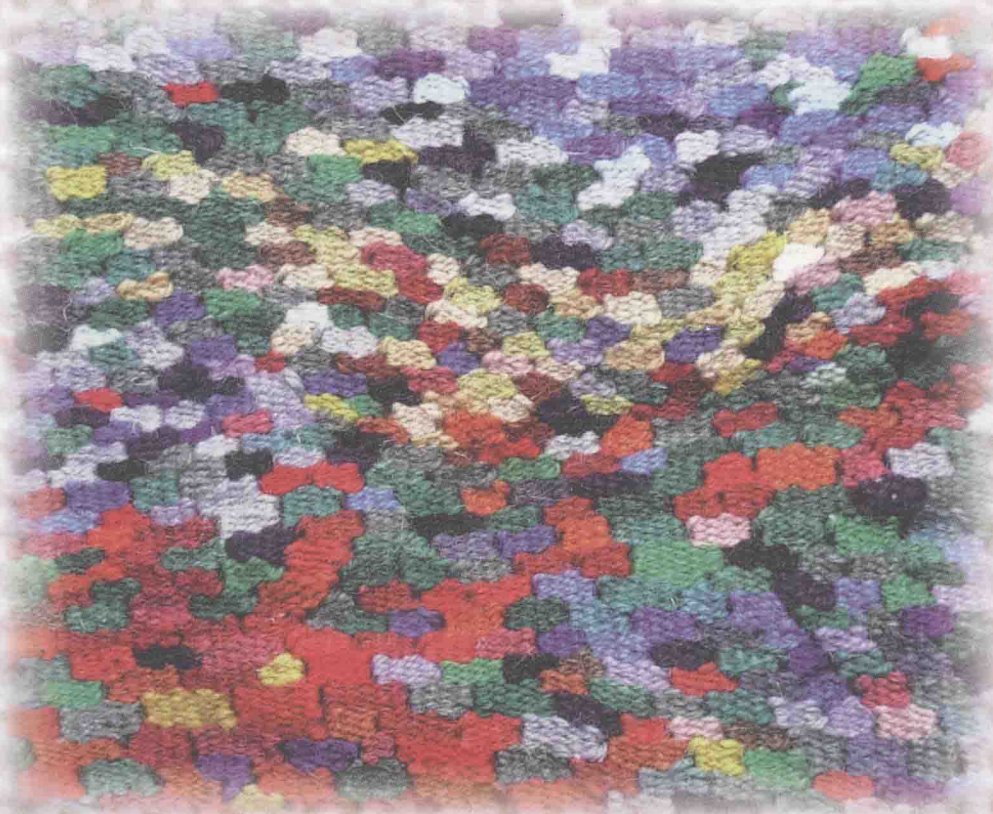


地域づくり教育の誕生

北アイルランドの実践分析

The Birth of Community Development Education

鈴木敏正 [著]



地域づくり教育の誕生

北アイルランドの実践分析

The Birth of Community Development Education

鈴木敏正 [著]

鈴木敏正(すずき としまさ)

1947年 静岡県に生まれる

1975年 京都大学大学院農学研究科博士課程単位取得修了
島根大学農学部助手・助教授、北海道大学教育学部
助教授をへて、

現 在 北海道大学教育学部教授。農学博士，博士(教育学)

主要編著書

『地域住民とともに—社会教育実践論』北樹出版，1998(共編著)

『学校型教育を超えて—エンパワーメントの不定型教育』北樹出版，1997

『地域づくりと生涯学習の計画化』北海道大学図書刊行会，1997(共著)

『平和への地域づくり教育—アルスター・ピープルズ・カレッジの挑戦』筑波書房，1995

『自己教育の論理—主体形成の時代に』筑波書房，1992

『地域生涯学習の計画化(上)(下)』筑波書房，1992(共編著)
ほか

地域づくり教育の誕生—北アイルランドの実践分析

1998年2月25日 第1刷発行

著 者 鈴木敏正

発行者 菅野富夫

発行所 北海道大学図書刊行会

札幌市北区北9条西8丁目北海道大学構内(〒060-0809)

Tel. 011(747)2308・振替 02730-1-17011

(株)アイワード/石田製本

©1998 鈴木敏正

ISBN 4-8329-5901-8

略語一覧

- ACE 地域雇用行動計画：Action for Community Employment
- ALP 成人学習プロジェクト：Adult Learning Project
- CARE 地域行動調査教育プロジェクト：Community Action Research and Development
- CDCC 文化協同評議会：Council for Cultural Cooperation
- CDP 地域社会発展計画：Community Development Project
- CDRG 地域社会発展総括グループ：Community Development Review Group
- CDS 地域社会発展研究：Community Development Studies
- CEDP 地域経済発展訓練プロジェクト：Community Economic Development Project
- CONI 北アイルランド地域社会組織：Community Organization for Northern Ireland
- CRDC 地域社会調査開発センター：Community Research and Development Centre
- EC/EU 欧州共同体のちの欧州連合：European Community/European Union
- ERASMUS 大学生の流動化のための欧州共同体行動計画：European Community Action Scheme for the Mobility of University Students
- IDCRD 農村開発間省庁委員会：Inter-Department Committee for Rural Development
- IFI 国際アイルランド基金：International Fund for Ireland
- INTERREG 間地域計画：Inter-Regional Programme
- IRD 統合的農村開発：Integrated Rural Development
- IUPCD 地域社会発展のための大学間提携：Inter-University Partnership for Community Development
- LEADER 農村経済開発連携行動：Links between Actions for the Development of the Rural Economy
- LEDU 小企業開発室：Little Enterprise Development Unit
- NICEA 北アイルランド地域社会教育協議会：Northern Ireland Community Education Association
- NICVA 北アイルランド・ボランティア行動協会：Northern Ireland Council for Voluntary Action

- NIRA 北アイルランド農村協議会：Northern Ireland Rural Association
NIVT 北アイルランド・ボランティア基金：Northern Ireland Voluntary Trust
OFRA オーマ農村協議会フォーラム：Ormagh Forum of Rural Association
RAP 農村行動計画：Rural Action Project
RCN 農村地域社会ネットワーク：Rural Community Network
RDC 農村開発協会：Rural Development Council
RDRP 農村開発再生プロジェクト：Rural Development and Regeneration Project
SCN ストラバン地域社会ネットワーク：Strabane Community Network
SWOT 長所・短所・発展機会・問題点：Strength, Weakness, Opportunity and Threat
TEA 訓練雇用機構：Training and Employment Authority
TERN ヨーロッパ間農村ネットワーク：Trans-European Rural Network
UCG-INTERREG ゴルウェイ大学間地域計画：University College Galway Inter-Regional Project
WEA 労働者教育協議会：Workers' Educational Association

目 次

略語一覧

序 章 地域づくり教育への胎動	1
はじめに	1
第1節 なぜ地域づくり教育か——その意味	3
第2節 内発的発展と学習活動	7
第3節 「学びにおける逆転」からエンパワメントへ	13
第4節 地域社会発展のための成人教育	20
第5節 本書の課題と構成	29
第I部 地域社会発展と成人教育	
第1章 「欧州審議会宣言」の歴史的意義	38
第1節 第三の成人教育改革路線	38
第2節 文化協同評議会プロジェクト第9号	43
1 経過と目的・方法	43
2 パイロット事業総括	46
第3節 最終会議「成人教育と地域社会発展」	49
1 概 要	49
2 基調報告	51
3 論点開示	52
第4節 分科会での討論	56
1 分科会 A	56
2 分科会 B	59
3 最終総括	61
第5節 会議宣言とその内容	62
1 地域社会発展について	62
2 成人教育について	63
3 「協同」の発展について	64
第6節 地域づくり教育への課題	66
〈付属資料〉「成人教育と地域社会発展」宣言(1986年)	71

第2章 地域社会発展の新たな地平	75
第1節 地域社会教育とコミュニティワーク	77
1 コミュニティワークへの2つのアプローチ	77
2 「非定型教育」の制度的認知	79
第2節 北アイルランドにおける地域社会発展	83
1 トラブルズと地域行動	83
2 地域社会発展の動向	84
第3節 関連行政とボランティア組織	88
第4節 『失われた地平・新たな地平』	92
1 貧困問題	94
2 「社会的・心理的」問題	95
3 女性問題	97
4 地域社会発展と教育・訓練	98
第5節 残されていた課題	100
第3章 地域社会発展のための教育・訓練	107
第1節 「総括グループ」の活動	107
第2節 「地域社会発展」の理解をめぐって	111
1 諸領域と関連構造	111
2 諸価値と「利益」	113
3 「地域社会発展」の定義	114
第3節 地域社会発展の諸問題——セミナーでの討論	116
1 セミナーの概要	116
2 貧困問題への取り組み	117
3 女性運動の可能性と課題	119
4 地域社会発展と地域経済発展	120
5 地域社会発展の戦略	122
第4節 教育・訓練の課題	125
1 総括セミナー	125
2 教育・訓練調査	129
3 教育・訓練活動に関する提言	134
第5節 小 括——地域づくり教育の性格	136

第II部 農村再建と地域づくり教育の生成

第4章 農村行動計画の展開	146
第1節 地域づくり教育への道——第II部の課題と視点	146
1 ECにおける農村問題の再発見と北アイルランド	146
2 貧困対策から統合的開発政策をへて地域づくり教育へ	148
3 3つの視点と第II部の構成	150
第2節 「農村行動計画」の背景	153
第3節 農村の貧困と女性問題	156
1 農村の貧困問題	156
2 農村女性問題	159
第4節 地域づくりと地域計画	162
1 地域社会発展	162
2 地域社会計画づくり	164
第5節 「農村行動計画」の提言	168
第5章 統合的開発とネットワーク活動	173
第1節 統合的開発政策と「農村開発協会」	173
1 統合的農村開発政策の展開	173
2 農村開発協会設立とその組織	176
第2節 開発活動の領域と段階	179
1 4つの活動領域	179
2 地域社会発展担当者の活動——4つの段階	184
第3節 「農村の声」のネットワーク	188
第4節 地域ネットワーク	191
1 「オーマ農村協議会フォーラム」	191
2 「ストラバン地域社会ネットワーク」	196
第5節 課題別ネットワーク	200
1 「健康ネットワーク」	200
2 「女性問題研究グループ」	202
第6節 評価と課題	204

第6章 農村開発再生プロジェクトによる 地域社会教育実践	208
第1節 アクション・リサーチと訓練開発担当者	208
第2節 『中間報告』—地域社会発展と地域社会教育	213
第3節 フィールドワークの展開	217
1 南デリー	218
2 アントリム渓谷	221
第4節 農村社会発展教育の性格	223
第5節 小 括—地域づくり教育のアイデンティティ	228
補 論 アイルランド共和国における「間地域計画」の展開	239
1 地域社会発展論的アプローチ	239
2 担い手の育成	241
3 内部組織の発展	244
4 外的援助の意義	246
5 教育過程としての地域社会発展	248

第Ⅲ部 大学成人教育の革新と地域づくり教育の構造

第7章 成人教育の歴史とアルスター大学	252
第1節 分離後の北アイルランド成人教育	253
第2節 戦後成人教育の特徴	256
第3節 「トラブルズ」下の新展開	259
第4節 現 局 面—公的セクターとボランタリー・セクター	263
第5節 「地域社会志向型」大学成人教育	268
第8章 主体的力量形成への「私の時間」	276
第1節 大学成人教育と主体的力量形成	277
第2節 地域社会調査開発センターの活動	281
第3節 アウトリーチ講座「私の時間」	287
第4節 コース修了者	293
第5節 フォローアップ活動	298

1	女性のための情報処理技術	299
2	マーフェラフェルト女性グループ	301
第6節	地域づくり教育の方へ	302
第9章	地域経済発展と大学成人教育	309
第1節	地域経済発展訓練プロジェクト	310
第2節	マギー・カレッジの歴史的伝統	314
第3節	プロジェクトの目的	318
第4節	教育・訓練の内容と方法	322
第5節	受講者の動向と評価	328
第6節	「地域社会発展研究コース」の展開	333
第7節	小 括—地域づくり教育の発展課題	339
終章	北アイルランドから日本へ	345
第1節	総 括—地域づくり教育の生成と構造	345
1	地域づくり教育の性格	345
2	地域づくり教育のアイデンティティ	348
3	地域づくり教育の構造	351
第2節	過程志向的構造分析の意義	355
第3節	ポスト・ポストモダンの社会科学を求めて	359
第4節	日本の地域生涯学習・社会教育実践へ	365
あ と が き		373
索 引		379

序 章 地域づくり教育への胎動

はじめに

国際的にも国内的にも「戦後体制」が問われはじめた1960年代末葉以降の「現代」は、「危機の時代」である。それは戦後体制のみならず、それを支えてきた「先進国」の福祉国家体制、産業資本主義体制の危機であり、人間と自然そのものの危機として現れている。

それゆえ現代はまた、「移行の時代」でもある。体制変革を求める革新運動は1960年代末から70年代前半にかけて最も高揚し、しばしばより民主的な政府や自治体を生むという国際的な動向を生み出した。しかし、体制変革にまでは至らず、70年代末からは日英米に代表される新保守主義・新自由主義的な政策が支配的となる。そしてついに80年代末には、ソ連型社会主義の崩壊（「冷戦構造の終焉」）と地球的規模での「市場経済化」の時代を迎える。こうして生まれたグローバルな規模での「大競争時代」に、南北格差拡大・国際地域紛争・環境問題をはじめとする「地球的問題群」はますます深刻となり、新自由主義的政策の徹底によって国内での地域格差・階層間格差は拡大し、人々の生活不安・精神不安が増大している。新保守主義の限界は歴然としてきており、新たな方向が模索されつつある。そのことは端的に、97年5月から6月にかけてのイギリスおよびフランスの総選挙における保守党の敗退などに現れている。

このような時代であるからこそ、当面する諸問題を解決すべく多様な運動が展開されてきたことも現代の特徴である。それは従来の政治運動や労働運動を超えるものであり、とくに労働組合運動が全体的に停滞し体制内化する中で、1960年代後半から70年代前半にかけては市民運動や住民運動、「新しい社会

運動」が注目されてきた。80年代の新保守主義・市場社会化の展開によって一時停滞した市民運動・住民運動も、グローバルな視野から新たな活性化がはかられているのが90年代の現局面であるといえる。そこでは、「政府の失敗」や「市場の失敗」を乗り越えるものとして、ボランティア活動・NPO(非営利組織)・NGO(非政府組織)の活動が注目されている。かくして現代は、新たな生き方と働き方を求め、多様なレベルで新しい協同的社会を創造する担い手の形成が問われる「主体形成の時代」でもある。

以上のような「現代」をどう捉えるかが、社会科学の当面する基本的課題となっている。とくに「西欧近代」以降に支配的であった科学技術や国民国家のあり方が「地球的問題群」をはじめとする諸問題の原因でもと考えられてきたから、まず近代的イデオロギーにもとづく科学や技術、政治機構や権力、そして労働や生活のあり方が再検討されることになった。いわゆる脱産業社会論からポスト構造主義やポストモダン論へ流れる諸潮流である。しかし、そうした議論、とくにポストモダン論は、批判としてはラディカルであったとしても、従来の価値を否定することに忙しく、新たな方向を創造するという点では限界、というよりもしばしば退行的ですらあった。その限界を乗り越えることが求められているのが、1990年代の現局面における「新しい社会科学」と「新しい社会運動」のあり方である。

第三世界の立場を重視しつつ「世界システム」という視点から現代を問うてきたI. ウォーラーステインは、1990年代に入って、19世紀(近代)社会科学の「脱思考」を主張するようになっていたが¹⁾、その後の国際的・学際的な討論をふまえて、社会科学の構造変革への主要ディメンションとして次の4つをあげていた²⁾。すなわち、①人間と自然の存在論的区別を拒否すること、②国家を唯一の境界線と考えることを拒否すること、③一者と多数者、普遍的なものの特異的なものの対立を受容すること、④信頼しうる客観性の種類、これらの意味を明らかにすることである。その背景として①には地球規模での環境問題が、②にはグローバル化と国際地域紛争の中で問われる国民国家があり、それらの問題を解決する方向として、③や④のディメンションにも応える「多元的普遍主義」が提起されているのである。

こうした課題が問われているのは社会運動でも同様であるが、そこではむし

る、より積極的な実践的解決のあり方が求められている。この点に注目して筆者は、1970年代末葉以降の現段階を「地域づくりと協同運動の時代」であると規定してきたが³⁾、協同運動を含む「地域づくり運動」は、まさにポスト・ポストモダンの社会運動であるといえる。なぜなら、それは単にシステムに対して異議申し立てをしたり批判したりするだけではなく、地域住民がみずからの力と環境を見直し、みずからにとって必要なものを協同で創造していく運動であり、地域管理の主体となっていく運動であるからである。それはまさに、「地球的規模で考え、地域で行動せよ！」という現代的課題に応える運動でもある。

序章では、このような地域づくり運動を進めていく際に不可欠となる「地域づくり教育」の意味を考え、それが地球的規模で求められてきている経緯を検討した上で、本書の課題と構成について述べることにする。

第1節 なぜ地域づくり教育か——その意味——

まず問題となるのは、地域づくり運動を進める「主体」の性格、その担い手の形成過程(「主体形成」)の理解である。このテーマにかかわっては、従来の社会科学の枠を超えた提起をしようとする動きも生まれている。

たとえば、社会学者の庄司興吉は1980年代末に、市民＝生活者＝労働者としての主体を考え、「労働者性が住民性によって市民性に媒介されることになって、労働運動と住民運動と市民運動とは、ある統一的論理のもとに矛盾なく接続されうる」という理解のもと、住民としての覚醒→労働者の自己変革→市民の再生→普遍的市民へ、という現代の主体形成のあり方を提起していた⁴⁾。労働運動と市民運動を媒介するものとして「住民運動」が位置づけられ、「住民としての覚醒」が体制変革の出発点に位置づけられている。ただし、それらの内実は明確ではない。めざす方向としての普遍的市民は「世界市民」であり、地球的規模に広がった「公民」として考えられるであろうが、なお抽象的である。

筆者は、上述のような地域づくり運動にかかわる主体としては、地域から地球大にまで広がる公民＝主権者と、消費者・生活者としての市民が分離・対立

しながらも同居している現代的人格としての「地域住民」の理解が重要であると考えてきた⁵⁾。この公民たることと市民たることを地域レベルで現実的・実践的に統一しようとする運動が、地域づくり実践なのである。そのためには市民がもっている、私的個人と社会的個人の矛盾が何らかのかたちで克服されなければならない。

また、従来の社会科学の中心であった経済学の領域からは、池上惇をリーダーとする基礎経済科学研究所による「人間発達の経済学」、その発展としての「人間発達の政治経済学」の提起がある。そこには、従来の経済学は「人間の疎外がなぜ生まれたか」を検討する上では多くの貢献をしてきたが、「疎外からの回復過程を解明しうる経済学」という点では不十分であったという理解がある。その理由としてあげられているのは、ひとつに、疎外状況の中での「人間発達の潜在能力」の形成、もうひとつに、その潜在能力を発揮する「人権ルール」と「発達保障労働」の意義、が解明されてこなかったことである⁶⁾。

しかし、「疎外からの回復過程」を経済学の発展によって解明できるのだろうか。筆者はこれまで、その「回復過程」を理解するためには、人間の総体を捉える「人格」の理解を出発点にし、その自己疎外が同時に「社会的陶冶過程」として展開する過程をふまえた上で、「意識における自己疎外」を克服して「主体形成」を遂げるための固有な実践、すなわち自己教育活動とそれを援助・組織化する社会教育実践が不可欠であると考えて、「主体形成の社会教育学」の重要性を強調してきた⁷⁾。それは従来の「発達の教育学」にも対置されるものであった⁸⁾。

つまり、地域住民みずからが主体的に取り組む学習活動が不可欠であり、それを支える教育・訓練活動＝社会教育実践のあり方が問われるということである。それは「発達保障労働」一般とは区別されるものであり、「主体形成」のための「学習・教育実践」である。地域住民がその自己疎外を克服し、現在のシステムや構造を変革する社会運動の理論は、こうした意味での学習・教育をいかに進めていくかということにかかわる実践論まで提起するのであれば、具体的・現実的であるとはいえないであろう。

経済学や社会学の新たな動向をふまえながらも、それらとは区別される教育学に固有な領域の展開が求められているのである。かくして本書が主題とする

のは、「地域づくり、ないし地域社会発展 community development」にかかわる「地域社会教育 community adult education」、すなわち「地域づくり教育 community development education」である。それは、地域住民が地域づくりの活動を展開する際に必要となる自己教育活動を援助し組織化する教育・訓練活動である。

筆者はこれまで、地域づくりのためには地域住民の主体的な学習活動＝自己教育活動が不可欠であると主張してきた。その学習活動はまず地域づくり実践そのものの中に含まれ、地域づくりと不可分に展開するという理解から、「地域づくりの学習的編成」が求められることを指摘した⁹⁾。そこでは「学習の構造化」が重要となり、「地域づくり学習」と呼ぶべき領域の設定が必要になるが、自己教育活動の展開という視点からみるならば、主観と客観、個別と普遍を実践的に統一する「現代の理性」が問われるものであった。

そこで、こうした視点から自己教育活動の諸実践を位置づけ、具体的な「地域づくり学習」の実践分析も行ってみた¹⁰⁾。しかし、日本においてはなお「地域づくり教育」という理論的・実践的な領域の必要性が一般に認知されているわけではない。したがって比較研究が求められるのであり、本書では国際的にみて「地域社会教育」が最も発展している地域のひとつと考えられるイギリスの北アイルランドに注目するのであるが、すでに本書に先立つ別著において、典型的な民間の成人教育センターであるアルスター・ピープルズ・カレッジを個別事例として、「地域づくり教育」の成立過程とその内実を検討してみた¹¹⁾。これらにもとづいて「地域づくり教育」を特徴づけるならば、次のようにいうことができる¹²⁾。

すなわち「地域づくり教育」は、第1に、地域社会教育と地域社会発展(地域づくり)の接点に位置づくものであるが、地域社会発展の手段ではなく、また、地域社会教育一般でもなく、独自の目的・内容・方法をもつ教育実践である。

第2に、地域づくり教育の目的は、地域住民がその自己疎外を克服して主体形成ないしエンパワーメント(empowerment、本書では「主体的力量形成」と訳す)を遂げる過程を援助するところにある。

第3に、それが援助・組織化する学習活動は、専門的な教育施設の内部とい

うよりも、地域社会において展開されるものであり、地域づくりという社会的実践と不可分の関係で進展するものである。その意味で、「社会学習 social learning」と呼ぶことができる¹³⁾。

第4に、しばしば教育活動と訓練活動との結合がなされ、教育関連活動としての普及・保健・看護・コミュニティワーク・ソーシャルワークなどの「地域関連労働」との連携において展開されるものである。

第5に、現代において求められている「不定型教育」の代表的実践である。それは学校教育型の「定型教育」や、地域住民の自由な学習としての自己教育活動＝「非定型教育」と区別される領域をもちながら、それらを媒介し構造化する教育実践である。

第6に、学習者としての地域住民と地域社会教育実践者の協同によって推進される「地域社会とともにある教育」である。それは、学習者によって展開される「地域社会における教育」とも、教育実践者が主体となって進められる「地域社会のための教育」とも区別される。

本文に先立つこの序章では、以上のような特徴をもつ地域づくり教育が必要とされてきている経緯をややグローバルな視点から考察する。その際、「不定型教育」としての地域づくり教育については別に検討してきたところなので¹⁴⁾、地域社会発展と成人教育・地域社会教育の接点において地域づくり教育が成立してくる事情について焦点をあわせることにする。

現段階の日本において地域づくり教育が求められる背景は、第1に、「地域づくり」そのものの展開にあるであろう。地域づくりの中でもとくに地域の資源と地域住民の力量に依拠していこうとする「内発的発展」においては、「人づくり」と結びついた学習活動が必要となってくる。

第2に、地域生涯学習政策の展開がある。従来の公的な社会教育とは異なり、総合行政として推進されている地域生涯学習行政においては、地域づくりがひとつの大きな目的となっている場合が多い。それはいわゆる学社連携にはじまり、労働行政や厚生行政そして産業行政との連携を重視するもので、生涯学習そのものによる地域づくりも展開している。

第3に、社会教育の新たな発展方向としてである。これまで、とくに公的な社会教育はその教養主義的性格が批判されてきた。地域の再建をめざす地域づ